

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
020001	青森県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現時点では未定だが、引き続き、人員見直しについて検討していく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		93.5%
プール	2	2	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		28.6%
大規模公園	2	0	0.0%	個別業務を民間に委託しており、制度導入のメリットが乏しい。	0		88.7%
公営住宅	39	37	94.9%	制度導入によるコスト削減及び収入増が見込めないことや、所在地の市営団地とともに市が一元的に管理しているため。	0		64.0%
駐車場	2	2	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	適切な市町村支援、継続的な資料収集と保全、専門性の観点から県が直接運営すべきと判断したため。なお、今後もし引き続き他県の状況を把握するとともに適切な管理運営方策について検討していく。	1	現状、県の直営施設として運営しており、市町村立図書館への指導・助言、大学等図書館との連携・協力、図書資料の整理・管理等を行うため。	12.9%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	4	66.7%	県が直接管理運営することが適当な段階と判断しているため。	2	県の直営施設(部門)として運営しており、美術品・遺跡の保存管理や企画展等の開催、教育普及業務等を行うため。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	先行導入した類似施設の管理運営状況の確認を行うとともに、施設の変化状況等について諸課題の整理を行う必要があると判断したため。	1	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、団体活動の指導・支援、主催事業の企画運営、社会教育の推進業務等を行うため。	69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	法令に基づき直営で運営すべき施設であるため。	2	法令により都道府県が設置することとされている施設であり、法令に規定された業務を行うため。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(都道府県)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			0.0%	40.4%

実施予定	実施時期	【参考】実施率(都道府県)	
		自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

○ ネットワーク強化による三層分離の環境下でのクラウド利用の手法等について模索中である。

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。